

## 2 公営企業会計の状況

### 1 平成23年度決算の特徴

県内市町の公営企業の経営状況は、経常経費の削減等の経営健全化の取組が進められており、全140事業の単年度収支の合計では黒字が増加し、累積赤字額は減少しているものの、52事業の単年度収支が赤字であることなどから、引き続き経営改善が求められる状況にある。  
また、資金不足額を生じた会計は前年度と同じ3会計であり、経営健全化計画の実施に努めている。

事業数	○平成23年度末現在 140事業（前年度比 ▲3事業） ・事業統合により1事業、事業廃止により2事業減少。
決算規模	○1,583億 1百万円（前年度比 ▲6.9%、117億 2百万円の減） ・公的資金の補償金免除繰上償還額を除くと、建設事業や地方債償還金の減少等により実質7.6%、127億円の減少。
経営状況	○単年度の総収支額 31億 68百万円（前年度比 9億 54百万円の増） ・職員給与費や委託料の削減など、経営健全化の取組が進められ、全140事業の単年度収支の合計では黒字が増加。 ○単年度の赤字事業数 52事業、全体の37.1%（前年度比 2事業の減） ○累積赤字額 380億 27百万円（前年度比 ▲0.6%、2億 13百万円の減） ○累積赤字を有する事業数 25事業、全体の17.9%（前年度比 1事業の減） ・累積赤字を有する事業は水道事業、ガス事業、病院事業、下水道事業等。 ・病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の1/2を超える。
資金不足比率	○資金不足額を生じた特別会計 3会計（前年度同数）、資金不足額 21億円 ○資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の会計 3会計 [下関市臨海土地造成事業、岩国市市場事業、美祢市観光事業] ・経営健全化計画に従い資金不足額を縮減。 下関市臨海土地造成事業（H23策定） 岩国市市場事業、美祢市観光事業（H21策定）
料金収入	○768億 98百万円（前年度比 ▲2.7%、21億 19百万円の減） ・全体の90%以上を上下水道と病院事業で占める。 ・交通事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、介護サービス事業で減少。 ・水道事業及び宅地造成事業は大幅に増加。
他会計繰入金	○357億 76百万円（前年度比 0.3%、1億 19百万円の増） ・総収入に占める割合は約20%。下水道事業が全体の約60%を占める。
企業債	○新規発行額 205億 48百万円（前年度比 ▲15.6%、37億 92百万円の減） ○企業債残高 5,091億 76百万円（前年度比 ▲3.1%、163億 3百万円の減） ・新規発行額は建設改良費の減少等により減少。企業債残高は、建設投資の長期的な抑制傾向や繰上償還の効果等により着実に減少。 ・企業債残高の約2/3は下水道事業債によるもの。
建設投資	○310億 5百万円（前年度比 ▲19.0%、72億 80百万円の減） ・長期的には抑制傾向であり、下水道事業、病院事業で大幅に減少。 ・下水道事業が約60%を占める。

## 2 事業数及び実施状況

○ 平成23年度末現在 140事業（前年度比 ▲3事業、法適用48 法非適用92）

・事業統合・廃止により3事業減少。上下水道事業など、住民生活に密着した分野で多く取り組まれている。

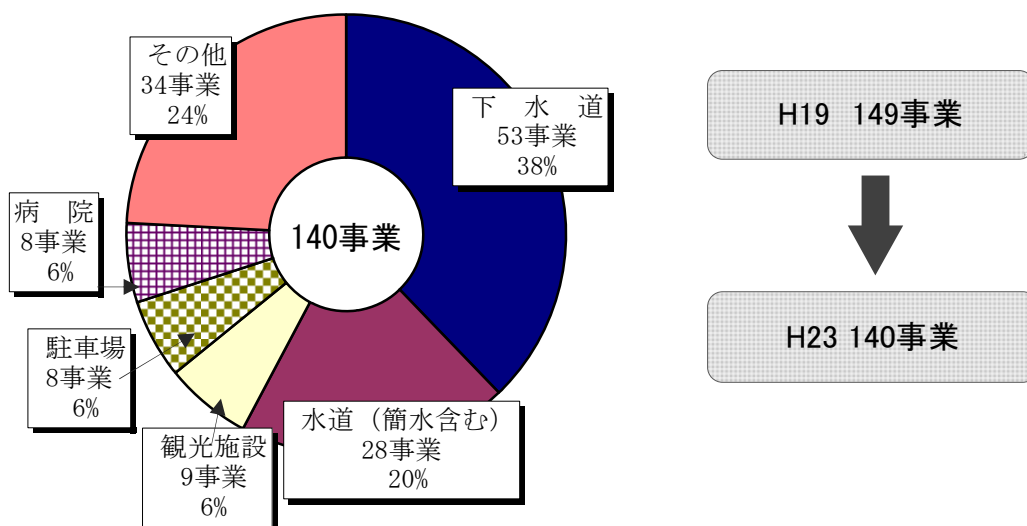
事業区分	法適用			法非適用			合 計			実施 団体数	実施割合 (%)
	23	22	増減	23	22	増減	23	22	増減		
水道（簡水含む）	17	17	0	11	12	▲ 1	28	29	▲ 1	19	100.0
工業用水道	5	5	0				5	5	0	5	26.3
交通	2	2	0	4	4	0	6	6	0	6	31.6
ガス	1	1	0				1	1	0	1	5.3
病院	8	8	0				8	8	0	8	42.1
下水道	13	8	5	40	45	▲ 5	53	53	0	19	100.0
港湾				1	1	0	1	1	0	1	5.3
市場				6	6	0	6	6	0	6	31.6
と畜場				5	5	0	5	5	0	7	36.8
観光施設				9	9	0	9	9	0	7	36.8
宅地造成				5	6	▲ 1	5	6	▲ 1	5	26.3
駐車場				8	8	0	8	8	0	8	42.1
介護サービス	2	2	0	3	4	▲ 1	5	6	▲ 1	4	21.1
計	48	43	5	92	100	▲ 8	140	143	▲ 3		

※1 下水道は、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、林業集落排水、特定地域生活排水、個別排水処理。

2 各事業には、企業団、一部事務組合方式で実施しているものを含む。

3 「実施割合」は、県内19市町のうち当該事業を実施している市町数の割合（23年度）

### 地方公営企業の事業数の状況（H23）



### 3 決算規模

- 1,583億 1百万円（前年度比 ▲6.9%、117億 2百万円の減）※減価償却費を除く  
 ※ 補償金免除繰上償還額を除き 1,548億 55百万円（前年度比▲7.6%、127億 20百万円の減）  
 ・ 公的資金の補償金免除繰上償還額を除くと、建設事業や地方債償還金の減少等により実質7.6%、127億円の減少。  
 ・ 事業別では、水道、病院、下水道の3事業で全体の90%近くを占める。

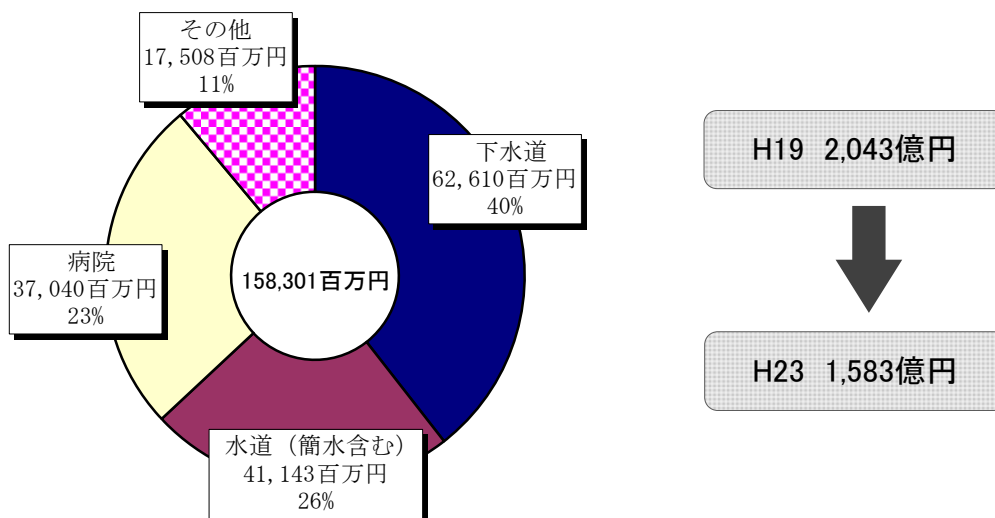
（百万円、%）

事業区分	23	22	増減	増減率	繰上償還額を除いた場合			
					23	22	増減	増減率
水道（簡水含む）	41,143	42,597	▲ 1,453	▲ 3.4	40,401	41,513	▲ 1,112	▲ 2.7
工業用水道	989	926	63	6.8	989	926	63	6.8
交通	1,995	2,086	▲ 91	▲ 4.4	1,995	2,086	▲ 91	▲ 4.4
ガス	1,481	1,457	25	1.7	1,481	1,457	25	1.7
病院	37,040	42,728	▲ 5,688	▲ 13.3	36,922	42,653	▲ 5,731	▲ 13.4
下水道	62,610	65,276	▲ 2,666	▲ 4.1	60,025	64,007	▲ 3,982	▲ 6.2
港湾	1,329	1,635	▲ 306	▲ 18.7	1,329	1,635	▲ 306	▲ 18.7
市場	3,142	3,701	▲ 559	▲ 15.1	3,142	3,701	▲ 559	▲ 15.1
と畜場	108	98	10	10.2	108	98	10	10.2
観光施設	2,542	3,246	▲ 703	▲ 21.7	2,542	3,246	▲ 703	▲ 21.7
宅地造成	4,538	4,755	▲ 217	▲ 4.6	4,538	4,755	▲ 217	▲ 4.6
駐車場	602	658	▲ 56	▲ 8.5	602	658	▲ 56	▲ 8.5
介護サービス	781	842	▲ 60	▲ 7.2	781	842	▲ 60	▲ 7.2
計	158,301	170,003	▲ 11,702	▲ 6.9	154,855	167,575	▲ 12,720	▲ 7.6

※1 法適用企業の決算規模は、「総費用（税込み）－減価償却費＋資本的支出」で算出

2 法非適用企業の決算規模は、「総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金」で算出

#### 地方公営企業の決算規模の状況（H23）



## 4 経営状況

- 単年度の総収支額 31億 68百万円（前年度比 9億 54百万円の増）
  - ・職員給与費や委託料の削減など、経営健全化の取組が進められ、全140事業の単年度収支の合計では黒字が拡大。
- 単年度の赤字事業数 52事業、全体の37.1%（前年度比 2事業の減）
  - ・経常費用の削減等により赤字額は縮小。赤字事業数は2事業減の52事業で全体の約40%を占める。
  - ・事業別では、病院事業の赤字が最も大きく、その他交通、ガス、下水道、と畜場事業において赤字を計上。
- 累積赤字額 380億 27百万円（前年度比 ▲0.6%、2億 13百万円の減）
- 累積赤字を有する事業数 25事業、全体の17.9%（前年度比 1事業の減）
  - ・累積赤字を有する事業は水道事業、ガス事業、病院事業、下水道事業等。
  - ・病院事業は、設置市町の多くで累積赤字を抱えており、累積赤字額は全体の1/2を超える。

### (1) 全体の経営状況(単年度)

(百万円)

事業区分	法適用			法非適用			合計			
	23	22	増減	23	22	増減	23	22	増減	
水道（簡水含む）	2,872	2,147	725	▲ 50	80	▲ 130	2,822	2,227	595	
工業用水道	110	108	2				110	108	2	
交通	▲ 60	▲ 76	16	▲ 16	7	▲ 23	▲ 76	▲ 69	▲ 7	
ガス	▲ 120	▲ 119	▲ 1				▲ 120	▲ 119	▲ 1	
病院	▲ 947	▲ 1,434	488				▲ 947	▲ 1,434	488	
下水道	▲ 389	▲ 166	▲ 224	▲ 215	779	▲ 994	▲ 605	613	▲ 1,217	
港湾				108	269	▲ 161	108	269	▲ 161	
市場				1,179	427	752	1,179	427	752	
と畜場				▲ 26	26	▲ 52	▲ 26	26	▲ 52	
観光施設				346	238	108	346	238	108	
宅地造成				358	▲ 115	473	358	▲ 115	473	
駐車場				18	30	▲ 12	18	30	▲ 12	
介護サービス	▲ 5	9	▲ 14	6	6	0	1	14	▲ 14	
黒字	事業数	32	23	9	56	66	▲ 10	88	89	▲ 1
	構成比(%)	66.7	53.5	13.2	60.9	66.0	▲ 5.1	62.9	62.2	0.6
	黒字額	4,017	3,363	654	2,200	2,454	▲ 255	6,217	5,817	400
赤字	事業数	16	20	▲ 4	36	34	2	52	54	▲ 2
	構成比(%)	33.3	46.5	▲ 13.2	39.1	34.0	5.1	37.1	37.8	▲ 0.6
	赤字額	2,556	2,895	▲ 339	493	708	▲ 215	3,049	3,603	▲ 554
総事業数	48	43	5	92	100	▲ 8	140	143	▲ 3	
収支合計	1,460	468	992	1,708	1,746	▲ 38	3,168	2,214	954	

※1 黒字額、赤字額は、法適用企業については経常損益、法非適用企業については単年度収支(収益的収支+資本的収支)

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

(2) 累積赤字等の状況

(百万円)

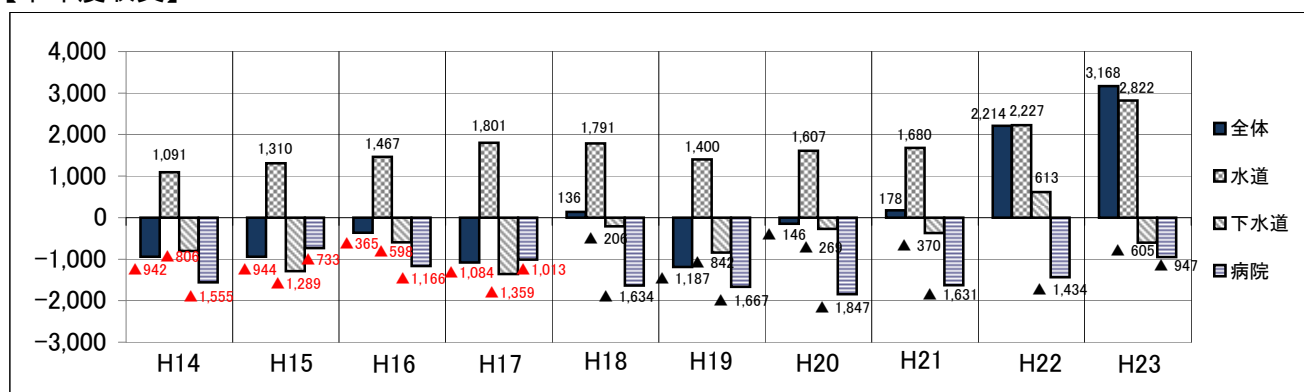
事業区分	法適用			法非適用			合計		
	23	22	増減	23	22	増減	23	22	増減
水道（簡水含む）	3,129	3,075	54				3,129	3,075	54
ガス	1,153	1,032	121				1,153	1,032	121
病院	21,208	20,757	451				21,208	20,757	451
下水道	4,885	3,735	1,150	2,429	2,520	▲ 91	7,314	6,255	1,059
港湾				0	108	▲ 108	0	108	▲ 108
市場				209	1,404	▲ 1,194	209	1,404	▲ 1,194
観光施設				846	1,095	▲ 249	846	1,095	▲ 249
宅地造成				3,782	4,138	▲ 356	3,782	4,138	▲ 356
駐車場				162	158	3	162	158	3
介護サービス	225	218	7				225	218	7
累積赤字事業数	18	18	0	7	8	▲ 1	25	26	▲ 1
構成比(%)	37.5	41.9	▲ 4.4	7.6	8.0	▲ 0.4	17.9	18.2	▲ 0.3
累積赤字合計額	30,599	28,818	1,782	7,428	9,422	▲ 1,994	38,027	38,240	▲ 213

※1 累積赤字は、法適用企業については累積欠損金、法非適用企業については実質収支の赤字額による  
 2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

過去10年間の単年度収支、累積赤字の推移

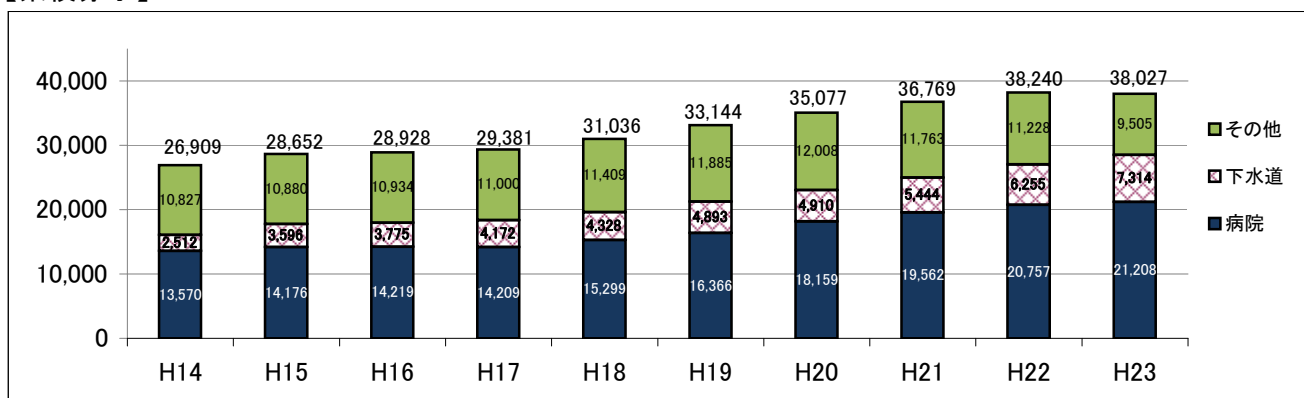
【単年度収支】

(百万円)



【累積赤字】

(百万円)



## 5 資金不足比率

- 資金不足額を生じた特別会計 3会計（前年度同数）、資金不足額 21億円
- うち資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上の特別会計 3会計（前年度同数）
- ・資金不足額を生じた特別会計は前年度と同数。
- ・下関市臨海土地造成事業については平成23年度、岩国市市場事業及び美祢市観光事業については平成21年度に経営健全化計画を策定しており、3会計とも同計画に従い資金不足額を縮減。（実施状況は別紙のとおり）

団体名	特別会計名		資金不足額 (百万円)	資金不足比率 (%)	備 考
下 関 市	臨海土地造成事業 特別会計	法非適用	1,204 ( 1,301 )	26.8 ( 25.8 )	経営健全化基準以上 経営健全化計画策定(H23)
岩 国 市	市場事業特別会計	法非適用	209 ( 1,404 )	154.9 ( 997.4 )	経営健全化基準以上 経営健全化計画策定(H21)
美 祢 市	観光事業特別会計	法非適用	686 (906)	93.2 (128.7)	経営健全化基準以上 経営健全化計画策定(H21)
資金不足額を生じた特別会計			2,100 ( 3,610 )	3会計 ( 3会計 )	全体の2.6%
うち資金不足比率が20%以上			2,100 ( 3,610 )	3会計 ( 3会計 )	全体の2.6%

※1 下段( )内は平成22年度の数値

2 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 【参 考】資金不足比率の算定方法

- 経営状態の悪化の度合いを示す指標で、累積した資金収支の不足額から将来的に解消可能な額を差し引き、事業規模で除したもの（経営健全化基準：20%以上）

《算定方法》 資金不足比率(%) = 資金不足額 ÷ 事業規模(営業収益) × 100

資金不足額 = 不良債務(法適用)又は実質収支赤字額(法非適用) - 解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に資金不足額が生ずる事情がある場合に、計画赤字として資金不足額から控除する額（企業債償還費と減価償却費の差額等）

(注) 対象事業（特別会計）数：116会計（一般会計で経理している事業や地方財政法施行令に掲げる事業以外の事業（駐車場、介護サービス等）を除いたもの（会計単位））

## 経営健全化計画の平成23年度実施状況の概要

下関市 臨海土地造成事業特別会計

岩国市 市場事業特別会計

### 1 計画と具体的な措置の状況

- 岬之町1番57の造成地（8,999㎡）について、消防庁舎用地として4億8,009万6,650円で一般会計へ売却
- あるかぼーと東側地区について、平成25年度からの造成地貸付を目指し、貸付期間10年の事業用定期借地権を設定し、アミューズメント施設の用に供するために広く民間業者を公募し、事業提案の応募を受理

- 市場経由率の向上に伴う取扱高の維持により市場使用料収入を確保
- 空き店舗及び未利用地の有効活用による市場施設使用料の増収
- 経常経費の徹底した見直しによる営業費用の削減
- 計画を上回る一般会計からの繰入れを実施
- 市場内業者の経営基盤強化を図るため経営アドバイザーによる経営相談を実施
- 市場の活性化を図るため、イベントや市場見学会を通じ市場開放を実施

### 2 資金不足解消の状況

(千円)

項目	H22	H23	H24	～	H32
当初計画 A		▲ 155,432	▲ 1,111,063	～	270,904
解消実績額 B		96,453	-	～	-
現在計画 C		96,453	▲ 1,111,063	～	270,904
B-A又はC-A		251,885	0	～	0
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,315,305	～	390,333

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25
当初計画 A		450,730	437,576	463,648	472,156	483,766
解消実績額 B		457,411	446,894	1,194,127	-	-
現在計画 C		-	-	1,194,127	209,444	-
B-A又はC-A		6,681	9,318	730,479	▲ 262,712	▲ 483,766
資金不足額	2,307,876	1,850,465	1,403,571	209,444	-	-

### 3 資金不足比率の状況

(% )

項目	H22	H23	H24	～	H32	
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	～	17.5

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25			
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値			
資金不足比率	1,492.8	1,220.9	1,264.3	974.7	997.4	657.1	154.9	334.9	-

### 4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- 平成24年度に、公債費の利子負担を軽減するため、基金からの借入金を原資に、起債残高の繰上償還を行う予定
- ホームページに売却用地の情報を掲載するとともに、企業誘致の観点から部局間で連携し、積極的な販売促進活動を行う

- 資金不足額解消のための一般会計からの繰入は、平成24年度をもって完了する見込みであるが、平成28年度までは地方債償還のための繰入を行い、平成29年度からは繰入金がなくとも黒字化を予定
- 指定管理者制度等の民間的経営手法の導入についての研究・検討を進める
- 経営管理に精通した人材の育成や適正配置等、人事面での対策を講じる

## 美祢市 観光事業特別会計

### 1 計画と具体的な措置の状況

- テレビCMを制作し、北部九州及び山口地域への放映を行うなど積極的な広告宣伝、観光キャンペーン等を展開
- 山口県・国際観光推進協議会と連携し、海外（中国・台湾・韓国）からの観光客の誘致活動を実施
- 組織改編により正規職員を8名減員し、委託職員で対応
- トロン温泉について営業時間を1時間短縮。また、休業日の見直しを実施
- 秋吉台家族旅行村と秋吉台リフレッシュパークの一体管理による指定管理者制度の導入を検討

### 2 資金不足解消の状況 (千円)

項目	H20	H21	H22	H23	～	H26
当初計画 A		159,138	250,215	264,543	～	132,072
解消実績額 B		221,882	184,998	219,420	～	-
現在計画 C		-	-	219,420	～	179,668
B-A又はC-A		62,744	▲ 65,217	▲ 45,123	～	47,596
資金不足額	1,312,648	1,090,766	905,768	686,348	～	-

### 3 資金不足比率の状況 (%)

項目	H20	H21		H22		H23		～	H26
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	～	計画値
資金不足比率	169.5	141.1	135.2	113.1	128.7	77.8	93.2	～	-

### 4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- 美祢市総合観光振興計画を策定し、振興策と経営健全化について、平成26年度までに優先的に実施する重点プロジェクト9項目を策定
- 養鱒場について、鱒の販路拡大及び施設改修等、釣り堀での使用料収入の増加を目指した取組を実施
- 秋芳洞内の照明改修事業（LED化）により施設のイメージアップを図ると共に洞内の照明に係る電気料金を14%削減
- 経営管理能力向上のための職員研修及び来客者の満足度を高める接客研修を実施



## 6 料金収入

○ 768億 98百万円（前年度比 ▲2.7%、21億 19百万円の減）

- ・全体の90%以上を上下水道と病院事業で占める。
- ・交通事業、病院事業、下水道事業、港湾事業、市場事業、介護サービス事業で減少。
- ・総収益に占める料金収入の割合は71.6%となっている。

（百万円、%）

事業区分	法適用			法非適用			合 計		
	23	22	増減	23	22	増減	23	22	増減
水道（簡水含む）	26,288 (89.1)	25,429 (89.1)	859 (0.0)	1,299 (65.6)	1,521 (69.1)	▲ 222 (▲ 3.5)	27,587 (87.6)	26,950 (87.7)	637 (▲ 0.1)
工業用水道	863 (80.3)	857 (80.5)	6 (▲ 0.2)				863 (80.3)	857 (80.5)	6 (▲ 0.2)
交通	1,038 (64.8)	1,113 (66.5)	▲ 75 (▲ 1.7)	48 (16.3)	50 (16.8)	▲ 3 (▲ 0.5)	1,086 (57.3)	1,163 (59.0)	▲ 78 (▲ 1.7)
ガス	1,072 (85.8)	1,070 (86.4)	2 (▲ 0.6)				1,072 (85.8)	1,070 (86.4)	2 (▲ 0.6)
病院	26,390 (78.9)	29,589 (81.9)	▲ 3,199 (▲ 3.0)				26,390 (78.9)	29,589 (81.9)	▲ 3,199 (▲ 3.0)
下水道	11,049 (53.5)	7,762 (52.6)	3,288 (0.9)	5,019 (41.1)	8,320 (43.8)	▲ 3,301 (▲ 2.7)	16,068 (48.9)	16,082 (47.6)	▲ 14 (1.2)
港湾				303 (55.4)	316 (58.1)	▲ 13 (▲ 2.7)	303 (55.4)	316 (58.1)	▲ 13 (▲ 2.7)
市場				577 (48.4)	589 (48.6)	▲ 12 (▲ 0.1)	577 (48.4)	589 (48.6)	▲ 12 (▲ 0.1)
と畜場				36 (52.8)	36 (45.5)	0 (7.3)	36 (52.8)	36 (45.5)	0 (7.3)
観光施設				1,360 (82.0)	1,329 (81.4)	31 (0.6)	1,360 (82.0)	1,329 (81.4)	31 (0.6)
宅地造成				600 (83.3)	24 (18.5)	576 (64.7)	600 (83.3)	24 (18.5)	576 (64.7)
駐車場				239 (60.7)	234 (48.4)	5 (12.2)	239 (60.7)	234 (48.4)	5 (12.2)
介護サービス	671 (95.8)	669 (95.6)	3 (0.2)	45 (99.1)	109 (95.5)	▲ 63 (3.6)	717 (96.0)	777 (95.6)	▲ 61 (0.4)
計	67,371 (76.3)	66,489 (79.1)	883 (▲ 2.7)	9,526 (49.8)	12,528 (48.8)	▲ 3,002 (1.1)	76,898 (71.6)	79,017 (72.0)	▲ 2,119 (▲ 0.4)

※端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※各下段の数値は、総収益に占める料金収入の割合（%）

## 7 他会計繰入金

○ 357億 76百万円（前年度比 0.3%、1億 19百万円の増）

- ・病院事業、市場事業への一般会計からの繰入金が大幅に増加。
- ・総収入に占める他会計繰入金の割合は約20%となっている。
- ・事業別では下水道事業が全体の約60%を占める。

（百万円、%）

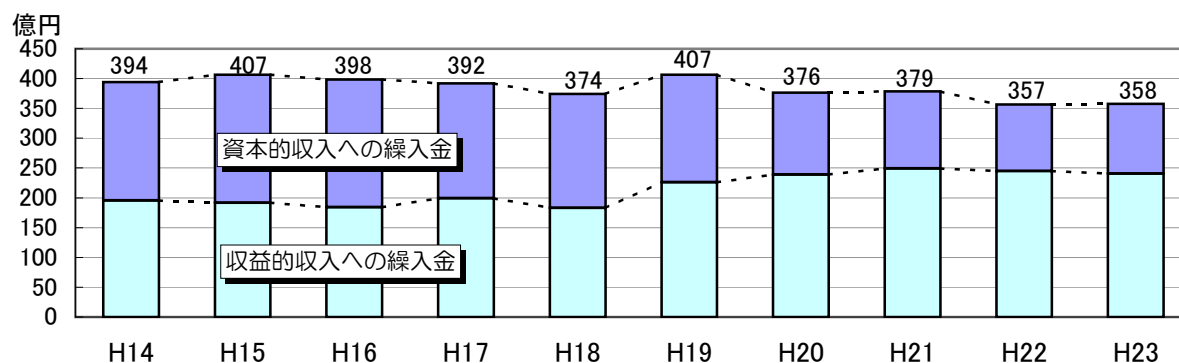
事業区分	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合 計		
	23	22	増減	23	22	増減	23	22	増減
水道（簡水含む）	1,873 (6.1)	2,034 (6.6)	▲ 162 (▲ 0.5)	2,497 (27.9)	2,797 (26.1)	▲ 300 (1.7)	4,370 (11.1)	4,832 (11.7)	▲ 462 (▲ 0.6)
工業用水道	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.1)	1 (0.1)	0 (0.0)
交通	444 (23.4)	428 (21.7)	16 (1.7)	0 (0.0)	5 (5.9)	▲ 5 (▲ 5.9)	444 (22.5)	433 (21.1)	11 (1.4)
ガス	13 (1.0)	12 (1.0)	1 (0.1)	5 (6.9)	10 (11.8)	▲ 5 (▲ 4.9)	19 (1.4)	22 (1.7)	▲ 4 (▲ 0.3)
病院	4,584 (13.7)	3,975 (11.0)	610 (2.7)	2,339 (52.1)	2,194 (35.5)	145 (16.6)	6,924 (18.2)	6,169 (14.6)	755 (3.7)
下水道	16,365 (49.8)	17,152 (50.8)	▲ 787 (▲ 1.0)	4,942 (18.3)	4,956 (16.6)	▲ 14 (1.7)	21,307 (35.6)	22,108 (34.8)	▲ 801 (0.8)
港湾	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
市場	384 (32.3)	397 (32.7)	▲ 13 (▲ 0.4)	1,724 (99.9)	1,002 (94.2)	722 (5.6)	2,108 (72.3)	1,399 (61.4)	709 (10.8)
と畜場	25 (36.0)	36 (44.9)	▲ 11 (▲ 8.9)	13 (100.0)	44 (100.0)	▲ 31 (0.0)	37 (45.9)	80 (64.4)	▲ 42 (▲ 18.4)
観光施設	171 (10.3)	175 (10.7)	▲ 4 (▲ 0.4)	41 (68.6)	50 (11.5)	▲ 10 (57.2)	212 (12.3)	225 (10.9)	▲ 13 (1.5)
宅地造成	43 (6.0)	35 (27.1)	8 (▲ 21.1)	32 (88.1)	9 (1.9)	23 (86.2)	76 (10.0)	44 (7.1)	31 (2.9)
駐車場	128 (32.5)	220 (45.4)	▲ 92 (▲ 13.0)	47 (100.0)	18 (62.7)	28 (37.2)	175 (39.6)	238 (46.4)	▲ 63 (▲ 6.8)
介護サービス	29 (3.5)	32 (3.9)	▲ 3 (▲ 0.4)	76 (100.0)	74 (91.8)	1 (8.2)	105 (11.7)	106 (11.9)	▲ 2 (▲ 0.2)
計	24,061 (22.6)	24,496 (22.3)	▲ 435 (0.3)	11,715 (27.0)	11,161 (22.3)	555 (4.7)	35,776 (23.9)	35,657 (22.3)	119 (1.6)

※1 各下段の数値は、収益的収入、資本的収入に占める他会計繰入金の割合（%）

2 収益的収入：企業の経営活動に伴う収入（料金収入等）、資本的収入：建設改良等に係る収入（国庫補助金、企業債等）

3 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 過去10年間の他会計繰入金の推移



## 8 企業債

- 新規発行額 205億 48百万円（繰上償還に係る借換債を除くと、174億円）
  - 償還額 371億 86百万円（繰上償還を除くと、337億40百万円）
  - 企業債残高 5,091億 76百万円（前年度比 ▲3.1%、163億 3百万円の減）
- ・建設改良費の減少等により新規発行額は減少。新規発行額の約15%は、繰上償還に係る借換債であり、繰上償還の影響を除くと、実質20.9%、46億円の減少。
  - ・企業債残高は、建設投資の長期的な抑制傾向や繰上償還の効果等により着実に減少。
  - ・企業債残高の約2/3は下水道事業債によるもの。

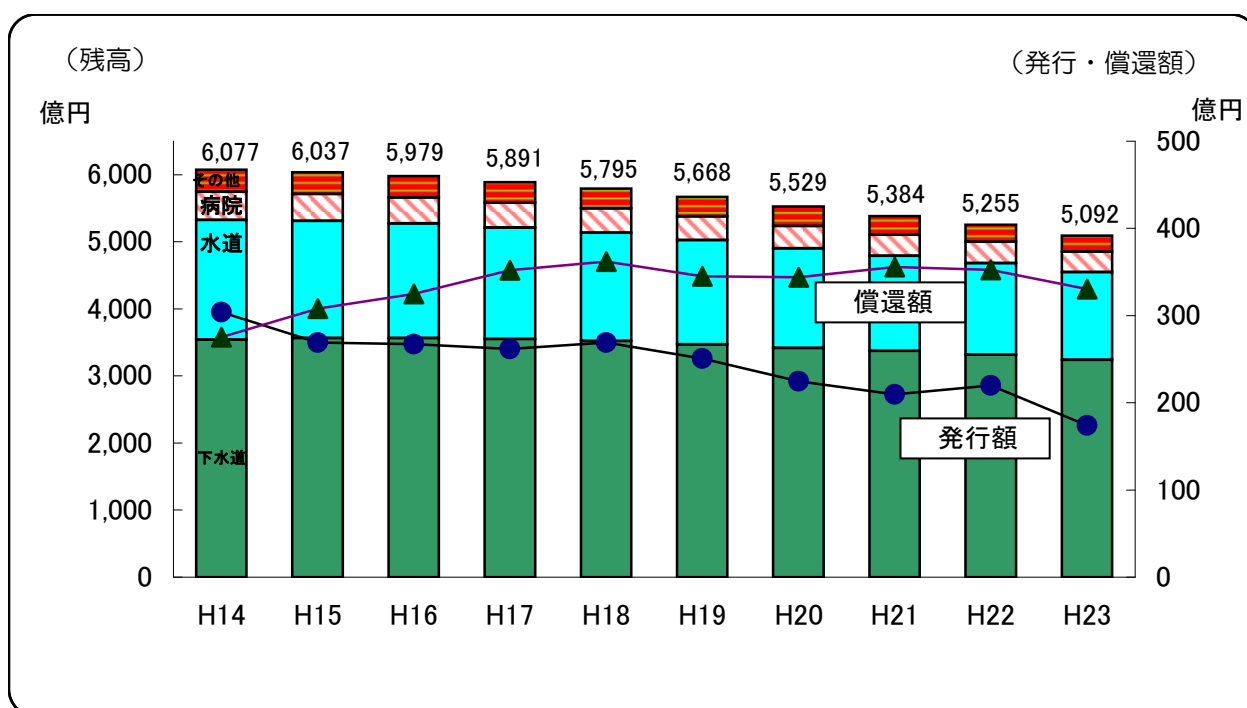
(百万円)

事業区分		発行額	うち繰上償還に伴う借換債を除いた額	償還額	うち繰上償還を除いた額	企業債残高
水道（簡水含む）	23	4,936	4,229	10,985	10,242	130,592
	22	6,495	5,434	11,536	10,452	136,641
	増減	▲ 1,559	▲ 1,205	▲ 551	▲ 210	▲ 6,049
病院	23	2,036	1,929	2,947	2,829	30,632
	22	2,976	2,902	3,196	3,122	31,543
	増減	▲ 941	▲ 974	▲ 249	▲ 293	▲ 911
下水道	23	13,263	10,929	21,094	18,509	324,267
	22	14,204	12,986	20,278	19,008	331,764
	増減	▲ 941	▲ 2,057	816	▲ 499	▲ 7,497
その他	23	314	314	2,160	2,160	23,685
	22	665	665	2,670	2,670	25,531
	増減	▲ 351	▲ 351	▲ 510	▲ 510	▲ 1,846
計	23	20,548	17,400	37,186	33,740	509,176
	22	24,340	21,987	37,679	35,252	525,479
	増減	▲ 3,792	▲ 4,586	▲ 494	▲ 1,512	▲ 16,303

※「うち繰上償還」は、公的資金の補償金免除繰上償還の額

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 過去10年間の企業債発行額、償還額及び企業債残高の推移



## 9 建設投資

○ 310億 5百万円（前年度比 ▲19.0%、72億 80百万円の減）

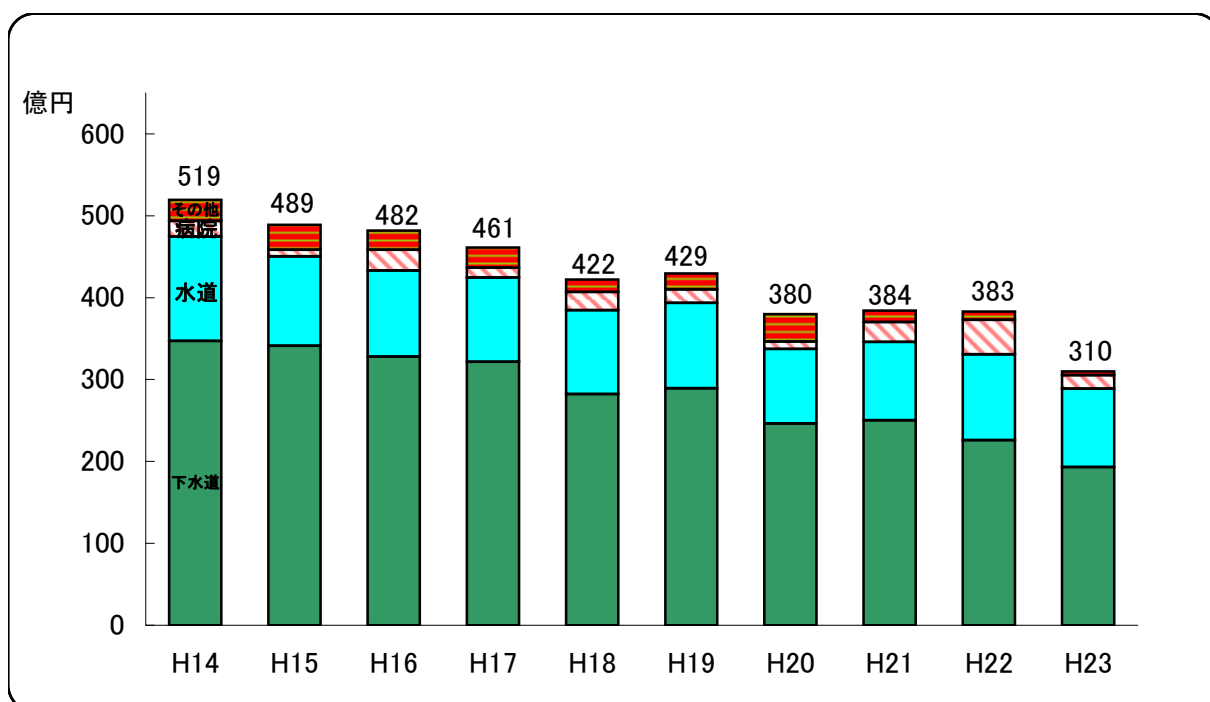
- ・長期的に抑制傾向であり、平成23年度は下水道及び病院事業において大幅に減少している。
- ・下水道事業の占める割合が約60%となっている。

（百万円）

事業区分	23	22	増減	増減率
水道（簡水含む）	9,552	10,486	▲ 934	▲ 8.9
病院	1,674	4,225	▲ 2,551	▲ 60.4
下水道	19,317	22,580	▲ 3,263	▲ 14.5
その他	462	994	▲ 532	▲ 53.5
計	31,005	38,285	▲ 7,280	▲ 19.0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

### 過去10年間の建設投資額の推移



【参 考】地方公営企業について

■地方公営企業とは

地方公共団体が、住民サービスの提供を目的として設置し、経営する企業であり、原則として料金収入など経営に伴う収入をもって運営される。

■法適用企業と法非適用企業

	法適用企業	法非適用企業
定義	<p>地方公営企業法が適用される企業</p> <p>▽法定事業（8事業） 上水道、工業用水、軌道、交通（バス）、鉄道、電気、ガス、病院（財務規定のみ）</p> <p>▽任意適用事業（条例で規定） 上記以外の地方公営企業</p>	<p>地方公営企業法が適用されない企業</p> <p>簡易水道、下水道、観光、駐車場、介護サービスなど法定又は任意適用事業以外の事業</p>
経理	<p>企業会計方式（複式簿記）</p> <p>▽全ての収益、費用を発生主義によって経理</p> <p>▽資産、資本及び負債の整理によって財政状況を明示（貸借対照表）</p> <p>▽減価償却費などの非現金支出の計上が可能</p> <p><b>※経常損失や累積欠損金には減価償却費の計上によるものも含まれるため、実際の資金不足の状況とは異なる。</b></p>	<p>官庁会計方式（単式簿記）</p> <p>▽単年度の現金収支によって経理</p> <p>▽資産、資本及び負債の整理、減価償却費等の非現金支出の概念なし（予算中心主義）</p>
組織	<p>原則として管理者を設置</p> <p>予算や組織に関する一定の経営権限を付与</p>	<p>管理者の概念なし</p>

【参 考】公営企業の経営に当たっての留意事項（平成21年7月8日総務省通知）

- 21～25年度の5年間で、全ての公営企業について、**存廃を含めた抜本的改革を集中的に推進**
- 事業継続の場合は、**公営企業法の原則適用及び計画的経営の推進**を積極的に図ること

《用語説明》

公的資金の補償金 免除繰上償還	公債費負担の軽減を図るため、行政改革等に取り組む団体を対象に、補償金（本来利息）の免除による繰上償還を認める特例措置（19～21年度、22～24年度）
単年度の総収支額	<p>▽法適用企業 各企業の経常損益（料金収入などの経常的な収益から、運営費等の経常的支出を差し引いたもの）の合計額</p> <p>▽法非適用企業 各企業の単年度収支（経営活動に係る「収益的収支」と建設改良に係る「資本的収支」の計）の合計額</p>
累積赤字額	<p>▽法適用企業 累積欠損金（各事業年度の欠損（赤字）の累積額）</p> <p>▽法非適用企業 実質収支額（上記単年度収支に累積の赤字額を加え、繰越財源等を差引したもの）</p>
不良債務	流動負債の額が流動資産の額を超える額（実質的な資金不足額）
資金不足比率	実質的な資金不足額（法適用企業では不良債務、法非適用企業では実質収支の赤字額）から将来的に解消可能な額を差し引き、営業収益で除したもの。